



① 道の駅を核とした賑わい拠点の形成と駅周辺地区の再生

現状課題

- ・観光入込客は年々減少傾向にあり。観光客が集中する夏季以外の閑散期における交流人口、滞在時間の拡大が課題。
- ・道の駅開業、高規格道路深川留萌自動車道の全線開通により、道央圏から西北海道へのアクセスが飛躍的に向上。
- ・JR留萌本線の廃線危機に伴う地域活力の減退やコロナ禍における都市間バスの運行など、公共交通体系と交通アクセスの変化を踏まえた、道の駅を核とした新たな留萌観光のランドデザインが必要。
- ・都市機能・公共施設の分散により、まちの拠点、賑わいの中心が、観光客だけでなく市民にも見えずらい現状。
- ・大胆な観光政策と公共交通体系の確立、さらには公共施設の計画的な配置など、今が大きなまちづくりの転換点との認識。

賑わい拠点の形成に向けた都市機能の集約と観光・交流の推進

- 7.8haの広大な都市公園を活かした、広域交流拠点としての「道の駅るもい」の開業（令和2年）
- 「道の駅るもい」屋内交流・遊戯施設の整備（令和3年）
- 道の駅を核に、地域の自然環境や風土を活かした新たな観光誘客に向け、アウトドア企業（㈱モンベル）とのタイアップによるランドデザインの検討。
- 駅周辺地区の活性化を視野に、道の駅、周辺商業機能、まちづくり等との有機的な結びついた新たな「公共施設」の整備に向けた機能、役割等の検討（官民協議 令和2年～）
- 「みなとオアシス」の登録と離島（天売・焼尻島）へのチャーター船試験運行の検討

「道の駅るもい」（R2.7月開業）



「道の駅、みなとオアシスと一体となった拠点形成エリア」



「道の駅るもい」全体エリア（イメージパース）



② 地域産業・地元企業の振興と新たな企業の誘致・進出の推進

現状課題

- ・留萌市の産業においては、「公務」が最も付加価値を稼いでおり、景気等の影響は少ない一方で、生産による付加価値が低い。また、地域内での得意な産業として「水産業」が挙げられるが、雇用者所得への寄与は少ない。
- ・特産品でもある「かずのこ」を中心とした水産加工業を基幹産業としてきたが、消費者離れが進み、ピーク時の2割程度まで減少し、年々、生産量の減少を辿っている。また、新型コロナの影響から、原産地での採算悪化による操業が縮小され、原料確保が困難な状況が予想され、新たな生産資源の確保や商品開発による、かずのこ生産からの脱却と転換が求められている。
- ・「つくり育てる漁業」を中心に資源の増大や管理強化を進めているが、即効性のある事業ではないため、漁業生産高の目標には達せず反映されにくい。
- ・農業においても、米・麦・大豆を中心とした生産体系や高齢化の進行により、積極的な構造転換が求められている。

地場の未利用資源活用による、新たな生産ラインの構築と地域産業の再生

- 市外大手企業と連携し、留萌管内にある未利用資源を活用した商品開発により、管内農林漁業者の所得向上と新たな雇用の確保、1次加工生産ライン構築による増産施設整備や、企業進出を目指す。

民間の活力を後押しする地元企業の振興と、外貨獲得のための新たな条例制定

- 留萌市地元企業応援基本条例の制定（生産性向上、創業支援や事業継承支援、経営革新、販路拡大、6次産業化、農商工連携など）
- 留萌市企業進出応援基本条例の制定（企業進出の促進、設備投資等支援）

令和3年度 域外民間企業等との連携施策

未利用資源の活用による商品開発 pokka Sapporo

留萌管内でホタテ種苗生産時に発生する余剰稚貝を活用し、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)と連携しながら、既存の水産加工業や水産業の振興を拡充する新たな経済活性化策、地域振興策を展開。

2023年秋に「北海道留萌産ホタテ稚貝のフリーズドライ入りのカップスープ(クラムチャウダー等)」の商品化に向けて、市内加工事業者の協力を得ながら、製造処理工程等の実験を実施予定。



アウトドアを中心とした地域振興

SINCE 1975
mont-bell

【包括連携協定の締結 2021.03.25】

- (1) 自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関すること
- (2) 子どもたちの生き抜いていく力の育成に関すること
- (3) 自然体験の促進による健康増進に関すること
- (4) 防災意識と災害対応力の向上に関すること
- (5) 地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関すること
- (6) 農林水産業の活性化に関すること
- (7) 高齢者、障がい者等の自然体験参加の促進に関すること

今後、道の駅を核に、地域の自然環境や風土を活かした新たな観光誘客に向け、観光ランドデザインを検討。



③ 市民力を高めるセカンドキャリア人材の受け入れ環境整備

現状課題

- ・学校での部活動が、地域主体に変わろうとしており、市や教育委員会の深いかわりや、優秀な指導者の確保が必要。
- ・市政運営において、民間感覚を養うことで、柔軟な発想や民間企業が持つ情報、パイプを行政施策に生かす仕組みが必要。
- ・統合に伴う、地元唯一の高校において、少子化や進路離れによる市外流出への拍車懸念。地域で育成する体制構築が急務。

若者・市民力の支援、セカンドキャリア人材の受け入れ環境整備

- スポーツ指導人材を市職員として招聘し、地域部活動等への指導（中・高）、練習環境や高齢者の健康づくり等を支援（卓球を先行モデルに実施）
- プロスポーツや企業との連携による、スポーツを通じた地域振興施策の展開（市の知名度向上、関係・交流人口の創出）
- 市民誘致を支援する「音楽合宿のまち」るもいの推進
- 地元高校生による新たな地域ビジネス等の学び、創出支援（未来の大人応援プロジェクト／SBP交流）

令和3年度 域外民間企業等との連携施策

観光、ふるさと納税の推進



JALの発信力を活用し、交流人口の拡大やふるさと納税返礼品の新規商品開発等による寄附額の拡充など、新たな観光戦略による観光誘客を推進。



教育を基軸とした地域振興



河合塾の技術と人的資産を活用し、留萌の子どもたちの学力支援、キャリア支援などを「高いレベルの学び」を戦略的に実施するなど教育を基軸と地域振興を促進する。



スポーツを核としたまちづくり



地域スポーツを盛り上げ、各競技に取り組む子ども達の夢を後押しするため、質の高い指導環境やセカンドキャリアなど指導人材の確保、学校部活動支援や域外からの越境学生等の受け入れ、合宿、大会等の開催支援などのほか、生涯スポーツとしての健康増進につながるプログラムの開発等について、「卓球」を推進モデルに取り組みを進める。また、スポーツによる推進のほか、プロ球団との連携を通じた教育、健康福祉、防災に関する地域振興も促進する。



民間感覚を取り入れた柔軟な発想により、新たな施策展開を積極的に推進するため、総務省の地域活性化起業人（企業人材派遣制度）を活用。